SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

学校を支える人々との協働の可能性を探る：地域とともにある学校づくりをめざして

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 公開日: 2014-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 豊嶋, 基晃 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007716

学校を支える人々との協働の可能性を探る

── 地域とともにある学校づくりをめざして ──

豊嶋　基晃

Exploring the Possibilities for Collaboration with People who Support Schools: School Development within the Community

Motoaki　TOYOSHIMA

1　問題の所在と研究の目的

現代の学校は様々な問題を抱えている。例えば発達に課題を抱える児童の増加や小１プロブレムなどである。これらに対応する形で教員の定数増を伴わない 35 人学級の実施をしたが、結果としては担任経験の少ない教員が担任をすることになり、さらに教室が混乱した例もある。様々な課題が複雑に絡み合って現れる学校の問題は学校だけで解決することは難しい。

そこで「学校を支える人々」との協働が必要になる。本研究での「学校を支える人々」とは、学校で行われる様々な活動とその活動を行う児童・生徒及び教職員を支える人々のことである。主には保護者、地域住民を念頭に置いているが、それ以外にも非常勤の学校司書、スクールカウンセラー（SC)、スクールソーシャルワーカー（SSWｒ)、通級指導教室のサテライト教員なども該当する。

子どもを中心に据えた学校と地域の連携は、子どもの育ちにとどまらず、大人たちの学びを創造し、地域の絆を深め、地域づくりの担い手を育てることにつながるとされ、国や市など行政は教育政策の中心として学校と地域の連携を推進している。国が進める「地域とともにある学校づくり」やＤ市の学校応援団プロジェクト事業等がそれである。制度づくりや事業化などは行政の役割だが、実現していくことは当事者である学校の教職員や保護者をはじめとする地域住民の役割であると筆者は考える。

本研究の目的は、Ｄ市立Ｆ小学校における「学校を支える人々」との連携・協働の可能性を探り、今後連携・協働を進めていくための改善策を提案することである。具体的には以下の３つに取り組んだ。

1. 先進事例に関する文献調査と現地調査を通して、これらの事例より学校と地域との連携・協働が推進された要因を探る。対象とする事例は４つで、新潟県上越市立大手町小学校、岐阜県山県市立高富小学校、Ｄ市立Ｊ小学校、Ｄ市立Ｋ小学校である。これら４つの事例を選んだ理由は、地域による学校支援がそれぞれ特徴的な形で成り立っていることである。
2. Ｆ小学校について、学校と学校を支える人々に関する歴史と現状を把握し、協働の可能性や課題を明らかにする。歴史に関しては、Ｆ小学校の沿革史等の文献調査を中心に解明していく、現状については、2 年部と 5 年部の教育活動への参与観察及び学級支援活動通して明らかにしていく。加えて、教員への聞き取りと保護者へのアンケート調査の結果と、Ｆ小学校の学校評価アンケートの結果も活用する。
3. 上記１と２を基に、Ｆ小学校や勤務校において「学校を支える人々との協働」を進めていく

ための方策について提言する。

２　先進事例に見る学校と地域の連携・協働が促進される要因

地域を題材とした教育活動を設定しやすい「総合的な学習の時間」「生活科」が盛んになると学校は地域の人材を求めるようになる。また、学習の様子や学習成果を学校が発信していくことで、保護・地域の学校への関心が高まり協力を得やすくなる。

表１　４つの先進事例

	教育活動	学校運営協議会	支援組織
大手町小学校	生活科・総合学習を中心とした特色ある教育課程の研究	平成24年指定	学びささえ隊（2003年） 大手ゆめ空間（1999年）
高富小学校	生活科、総合学習を中心とした研修。 地域における研修拠点校	指定なし	山県市 学校コラボレーター制度
J小学校	総合的な学習をメインに学校公開日を設定	指定なし	学校応援団 地域コーディネーター
K小学校		平成28年の指定を目指している。 「学校運営協議準備会」設置	D市学校応援団プロジェクト事業における、地域本部校

４つの事例の詳細については表１を参照していただきたい。ここでは特にＪ小学校の事例について述べる。Ｊ小学校は、研究指定などは受けていなかったが、研修に関する資料や教育課程を見る限り、多くの先生が「総合的な学習の時間」にしっかりと取り組もうとする姿勢が感じられた。教員が地域との協働の意義を理解し取り組むことは重要な要素である。また、発表会や学校公開を通して学校で行われている様々なことを地域に向けて発信していくことも必要である。

他方で４つの事例を地域の側から言えば、学校を支援する人々が組織化され、学校から自立し対等の関係を築いているということが重要な要素である。自立、対等とは基本的には、やれる人が、やれることを、やれる時に支援する仕組みになっていることや支援組織による独自の活動や、支援者の自己実現など、学校から要請されて行う活動以外の活動があることである。これらが保証されることで多くの人が継続的に参加でき、支援活動も継続的に行えるようになる。

３　Ｆ小学校と地域とのかかわり

（１）創立以来続く「米作り」

Ｆ小学校は、昭和 39 年(1964)、近隣の 3 つの小学校の児童の増加に伴い、それぞれの地域の一部を統合する形で新設された。開校時の特色ある教育活動として「まつり」の存在があげられる。Ｆ小学校では田植えから、草取り、稲刈り等を行い、年間の活動のピークには収穫を喜び合い分かち合う「まつり」が位置づけられていた。農作業や「まつり」当日のお米の調理など多数の保護者の協力があり、「まつり」には「学校づくり」とともに「地域づくり」という側面もあったそうである。昭和 58 年に「まつり」は終わったが、「米作り」は形を変えながら現在も続いている。現在の活動を支えているのは、農業指導員と呼ばれる地域の農家の方を、ＰＴＡ施設委員会、5 年部がボランティアとして募集する 5 年生保護者、地域 JA 職員（食育担当）、JA 青壮年部の農家の方などである。

（２）現在のＦ小学校を支える人々

Ｆ小学校は、現在、様々な「学校を支える人々」によって支えられている。前述の米作りの活動を支える人々以外には、子どもたちの登下校を見守る各自治会（町内会）のボランティアの皆

さん、10 年以上読み聞かせ活動を定期的に行う「ぴこの会」などの地域の方、学校の募集によって集まった図書館ボランティアや各学年が募集する学習活動を支えるボランティアなどの保護者などである。

学年、学級の求めに応じた連携は、その年、その学年だけのものにしてしまうと、学校と支援者という関係ではなく、その教員と支援者という関係になってしまいがちで、担当した教員の異動や支援者の子どもの卒業によって関係が切れてしまうことも多い。学校と「学校を支える人々」との関係においては、関係をどのように継続していくかが課題の一つである。

４　調査から見られるＦ小における協働の可能性

（１）総合的な学習や地域との連携・協働についての教師の思い――聞き取り調査から

「米作り」の活動や 5 年部が進める総合的な学習の時間、地域との連携について 5 年部の先生方と本年度「米作り」の担当になった主幹教諭がどのように考えているのか、聞き取り調査を行った。学年部の構成は、50 代女性の学年主任、40 代女性の副主任、30 代男性の研修主任、20 代教職 2 年目の男性教諭の 4 人であり、主幹教諭は 40 代男性である。聞き取りは 8 月 9 日、8 月 12 日、8 月 13 日にＦ小学校校長室でそれぞれ 40 分ほど実施した。

聞き取り調査から、5 年部の先生方は総合的な学習にはある程度の意義をいるものの、時間数が足りない、見通しがないと取り組みにくい、学校全体として取り組もうという意識が弱いと感じていることがわかった。また、総合的な学習の時間が正式に導入されて 10 年が経とうとしているが、校内研修として真剣に取り組んだ経験のある先生や総合的な学習の主任を経験したことのある先生以外は総合的な学習の進め方についてあまり意識していない様子がうかがえた。地域・保護者との連携についても、その意義は認めつつも連絡や調整、 打ち合わせの時間の確保などを負担に感じていることがわかった。この負担を解消する方法の 1 つとしてＦ小学校は連携の窓口を主幹教諭にした。しかし地域とのパイプという意味では地域の中にコーディネーターを求めることがより望ましい。

（２）保護者の思い――アンケート調査から

学校と保護者の連携を探るため、保護者の学校への関心、学校支援活動へ興味についてアンケート調査をおこなった。調査対象はＦ小学校保護者で、537 家庭に配付し、487 家庭から回答が得られた。（1 年生保護者 53 名、2 年生保護者 59 名、3 年生保護者 60 名、4 年生保護者 84 名、5 年生保護者 108 名、6 年生保護者 123 名　計 487 名）兄弟関係のある場合は上の学年でカウントされているため、低学年ほど数は少なくなっている。アンケート用紙には校長名の依頼文をつけ、担任を通して配付、回収をおこなった。

「学校支援活動に関心があるか」についての結果は図１の通りである。10～20%の保護者がとても関心を持ち、40～50%の保護者が関心を持っていることがわかった。また、どんな学校支援活動に関心があるか尋ねたが、学校支援にあまり関心がないとした人たちも回答していた。ここでは回答者以外にもだれがどんな学校支援活動に関心をもっているか尋ねている。主回答者以外では 131 名の父親と 3 名の母親、9 名の祖父と 11 名の祖母、その他 8 名の計 162 名が回答している。（主回答者は 2 名が父親、485 名が母親であった）

図 2 はどのような学校支援に関心を持っているかその内訳を示している。複数回答のため総数が 1137 名になる。支援内容別では引率補助が 2１7 名と最も多く、次いで清掃ボランティアが 207 名、図書館ボランティア 204 名の順になっている。引率補助は、2 年生がバス探検などで既に実施されていること、図書館ボランティアも実際に募集があり活動していることが関心につながっていると考える。

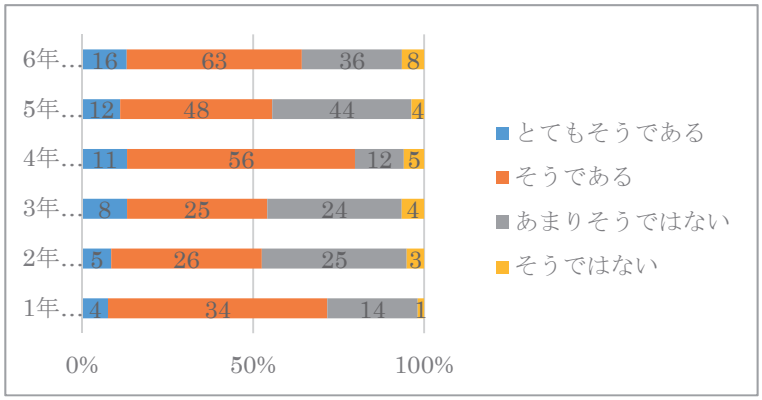

図１　学校支援に関心がある

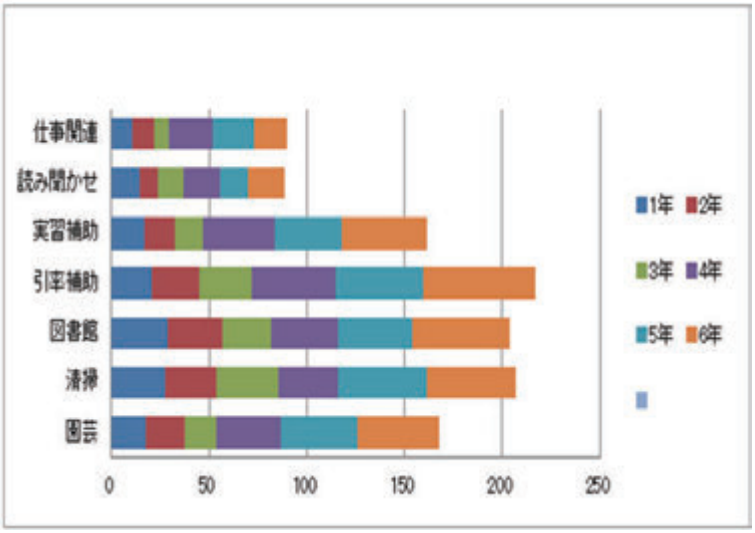

図２　関心のある学校支援内容の内訳

５　参与観察から見られた協働の可能性

（１）連絡、打ち合わせなどの負担を減らすために

多くの方に支えられている「米作り」は多くの方への連絡、日程調整が必要になる。今年度は窓口を主幹教諭にした。5 年部教員の負担が減ったが、主幹教諭は実際の学習活動にはかかわっていないので連絡がかえって煩雑になると言った。電話による連絡には時間の制約という問題があり、窓口を絞るということの他に連絡方法を工夫する必要がある。

その方法の一つとして、学校 HP や SNS による発信が考えられる。一番の利点は、記事を書いた本人へのメッセージや記事に対するコメントを送ることができる点だ。筆者はフェイスブックを使って「米作り活動」の支援を行う農業指導員の G さんと連絡をとっていた。体験活動以外の、農薬散布等の作業情報や稲の生育状況についての連絡も取り合い、写真のデータを送ってもらうなど総合学習の授業の資料作りにも生かした。電子メールや SNS を使うことで時間や場の設定という負担も減らすことができる。直近の田んぼの様子を田んぼに行かなくとも知ることが

できるようになれば、最も効果的な時期を選んで見学に行くことができ、貴重な授業時数を効率的に使うことも可能になる。しかし、SNS を利用するにあたっては、情報セキュリティに十分配慮し、利用規程を設けるなど慎重な運用をする必要がある。G さんは記事において校名は仮名とし、学校ホームページのガイドラインに準じ、個人が特定されるような画像については使用しないようにしていた。

（２）体験活動における保護者ボランティアの役割

田植えおよび稲刈りの体験には PTA 施設委員以外にも多くの保護者ボランティアが参加している。今年度の保護者ボランティアの活動の様子を見ていて気づいたことがある。それは保護者ボランティアの活動に対する姿勢である。はじめて稲刈りを体験したという保護者は、

たいへんでしたが、楽しかった。稲を束ねる縛り方は勉強にもなりました。

と発言している。保護者ボランティアは活動支援を行うと同時に自らも学んでいるのだ。このことは一緒に体験している子どもにとってとても価値のあることである。保護者ボランティアはお手本としての「働く姿」「学ぶ姿」を見せるという役割を果たしていることを見逃してはならない。

そこで、体験活動を終了するときに、一緒に活動した保護者ボランティアや農業指導員と子どもが、その日の体験をふり返る活動を取り入れたい。活動のねらいのひとつに地域の方とのふれあいがある。教員も入りいくつかのグループに分かれ、体験に対する感想を語り合うことで、認め合い、互いの活動の価値付けをおこなう。そうすることで、子どもに保護者ボランティアの価値に気づかせることや、子ども、農業指導員、保護者、教員の距離をより近づけていくことができる。

６　協働の可能性を広げる学校の体制づくり

今回筆者のアンケートによりＦ小学校の保護者の中に学校支援に関心のある人が 1137 名いることがわかった。この 1137 名を「学校を支える人」の仲間にしていくためには、「どんな支援をおこなえる人」が「どれぐらいいるのか」という情報を学校が把握することと、「いつの活動」で「どのような支援」を「どのくらい必要とするか」という情報を学校が発信していくことが必要になる。支援本部などの組織をもたない学校にとってはここが一番難しい。

そのような学校が「学校を支える人」との協働を進めていくための方策として筆者は、以下の 3 点を提案する。

１．　教頭、教務、総合的な学習の担当、学校事務等で図 3 のような地域連携部（仮）を組織する。連絡調整は地域連携部を窓口とする。学年や分掌ごとで連絡調整を行うと引継ぎが煩雑になるばかりでなく学校として統一した対応がとれなくなる。

実践を通して学校とかかわった「学校を支える人」の情報は記録として残し、データベースを作成する。

連携が進めば、図 4 のように「学校を支える人」の組織化を促し、コーディネーターを委嘱し学校独自の応援団にしていく。

２．学校からの情報発信を強化する。（事後の発信より事前の発信を重視する）

学校だより、学校ＨＰ等では行事や活動の成果の報告はもちろん、これから行われる行事、活動について趣旨、課題、必要な支援等を発信する。

学校ＨＰを介して、意見を募ったり、ボランティアの応募を受け付けたりするなど受信機能も強化する。（可能であればＦＢなどのＳＮＳの利用も）

３．学校を地域に開き、新しい関係を築く。

学校がお願いし、活用するだけの関係から保護者・地域の方が学校に来たくなり、学校が地域からも活用してもらえるような仕掛けをつくる。

例えば防災や安全などについて子どもと一緒に考え活動する授業や、読み聞かせだけではなく読み合い、語り合う読書会、ともに汗を流すクラブ活動等、地域との共通課題、地域の学びのニーズ、教員の特性を活かし、継続的に人が集まるような活動を提供していく。それらの活動に参加した人たちが新たな「学校を支える人」になっていくような仕組みにしていく。

地域連携部のような新しい分掌組織を立ち上げることは一教諭がすぐにできることではないが、それを実現するために管理職への働きかけを行うことや、考えに賛同しともに動いていける仲間（教員、保護者、地域住民）を増やしていくことはできる。

情報発信・受信の仕組みを整え、新しい関係づくりを実践していくことは現場に戻った筆者が行うべき課題である。

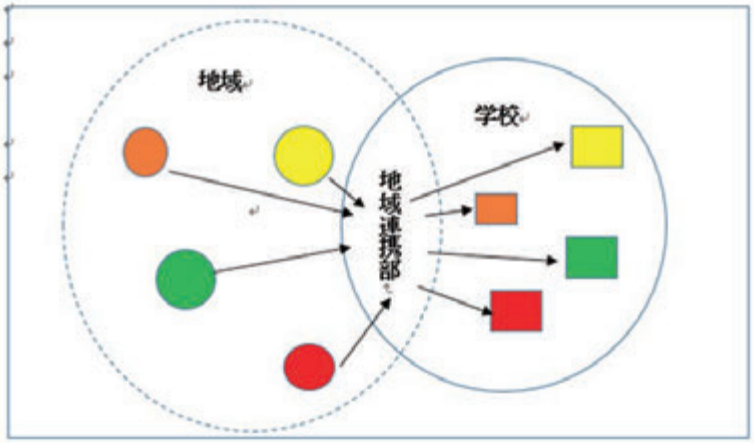

図３　地域連携部のイメージ

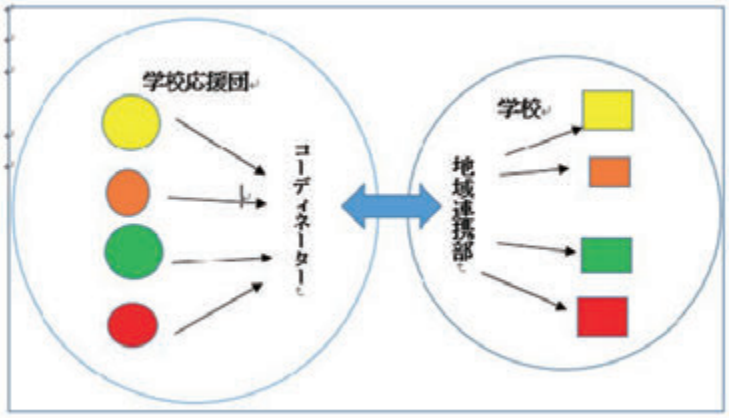

図４　組織化された学校を支える人々のイメージ

主要参考文献

・Ｄ市立Ｆ小学校創立 25 周年記念事業実行委員会『Ｆの教育 創立 25 周年記念誌』. 1990

・天笠茂　「学力を創るカリキュラム経営」ぎょうせい 2011

・佐藤晴雄『学校を変える地域が変わる』教育出版. 2002

・渋江かさね『成人教育者の能力開発』鳳書房. 2012